

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

上場会社名 田淵電機株式会社

コード番号 6624

(URL <http://www.zbr.co.jp/>)

代表者役職名 取締役社長

氏名 貝方士 利浩

問合せ先責任者役職名 理事 グループ管理本部副統括

氏名 尾崎 利明

上場取引所 大証(第二部)

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)-6475-5111

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 —

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

<注>金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,375	△ 12.5	△ 167	—	△ 228	—
17年3月期	17,563	24.6	71	128.2	154	18.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△ 1,618	—	△ 67.13	—	△ 105.7	△ 2.2	△ 1.5
17年3月期	67	—	3.27	—	4.0	1.3	0.9

<注> 1. 期中平均株式数 18年3月期 24,110,828株 17年3月期 20,669,632株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—
17年3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	9,696	1,411	14.6	49.52
17年3月期	11,326	1,651	14.6	79.92

<注> ①期末発行済株式数 18年3月期 28,505,602株 17年3月期 20,666,524株

②期末自己株式数 18年3月期 42,662株 17年3月期 33,476株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,000	100	100	0.00	—	—
通期	21,000	300	200	—	0.00	0.00

<参考> 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円02銭

<注> 上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提とし、当社が判断した見通しであり、今後様々な要因により変動する可能性があります。

比較貸借対照表

期 別 科 目	18年3月期 (H18.3.31現在)		17年3月期 (H17.3.31現在)		比較増減 (△印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産	5,133	53.0	5,055	44.6	77
現金及び預金	835		648		186
受取手形	327		94		232
売掛金	2,047		2,551		△ 503
製品	540		592		△ 52
材料	56		50		6
仕掛品	34		39		△ 5
前払費用	32		29		2
繰延税金資産	—		101		△ 101
材料支給未収入金	890		526		364
その他流動資産	370		422		△ 51
貸倒引当金	△ 1		△ 1		△ 0
II 固定資産	4,551	46.9	6,265	55.3	△ 1,713
(1) 有形固定資産	1,028	10.6	3,067	27.1	△ 2,038
建物及び構築物	244		744		△ 499
機械装置	18		22		△ 4
車両運搬具	0		0		△ 0
工具器具備品	64		94		△ 30
土地	699		2,205		△ 1,505
(2) 無形固定資産	21	0.2	15	0.1	6
電話加入権	9		9		—
水道施設利用権	1		1		△ 0
ソフトウェア	10		4		6
(3) 投資その他の資産	3,501	36.1	3,182	28.1	319
投資有価証券	1,360		1,078		282
関係会社株式	1,942		1,935		7
長期貸付金	131		99		32
その他投資	68		73		△ 5
貸倒引当金	△ 1		△ 4		3
III 繰延資産	11	0.1	5	0.1	6
新株発行費	3		—		3
社債発行費	8		5		2
資産合計	9,696	100.0	11,326	100.0	△ 1,629

科 目	18年3月期 (H18.3.31現在)		17年3月期 (H17.3.31現在)		比較増減 (△印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
期 別	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動負債	5,436	56.1	7,949	70.2	△ 2,513
支払手形	1,086		1,590		△ 504
買掛金	1,836		1,923		△ 87
短期借入金	1,742		3,668		△ 1,925
一年以内に返済予定 の長期借入金	443		455		△ 12
一年以内に償還予定 の社債	60		60		—
未払金	106		134		△ 27
未払法人税等	6		21		△ 14
未払消費税	24		—		24
未払費用	28		28		△ 0
賞与引当金	51		46		5
関係会社整理損引当金	25		—		25
その他	23		20		3
II 固定負債	2,848	29.4	1,724	15.2	1,123
社債	1,190		250		940
長期借入金	885		758		126
退職給付引当金	516		564		△ 47
役員退職給与引当金	87		91		△ 3
繰延税金負債	168		60		107
負債合計	8,285	85.5	9,674	85.4	△ 1,389
I 資本金	2,664	27.5	2,059	18.2	605
II 資本剰余金	595	6.1	—	—	595
資本準備金	595		—		595
III 利益剰余金	△ 2,046	△ 21.1	△ 427	△ 3.8	△ 1,618
特別償却準備金	0		1		△ 1
当期末処理損失	2,046		429		△ 1,617
IV その他有価証券評価差額金	204	2.1	24	0.2	180
V 自己株式	△ 7	△ 0.1	△ 4	△ 0.0	△ 2
資本合計	1,411	14.5	1,651	14.6	△ 240
負債・資本合計	9,696	100.0	11,326	100.0	△ 1,629

比較損益計算書

科目	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較 増減 (△印減)	
	金額	比率	金額	比率	金額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	
I 売上	15,375	100.0	17,563	100.0	△	2,188
II 売上原価	14,250	92.7	16,180	92.1	△	1,929
売上総利益	1,124	7.3	1,383	7.9	△	258
III 販売費及び一般管理費	1,291	8.4	1,311	7.5	△	20
営業利益(△損失)	△ 167	△1.1	71	0.4	△	238
IV 営業外収益						
受取利息	7		5			1
受取配当金	99		346		△	247
有価証券売却益	37		—			37
為替差益	31		—			31
設備貸与料	41		39			2
その他の収益	9		6			3
計	226	1.5	398	2.3	△	172
V 営業外費用						
支払利息	181		193		△	11
その他の費用	106		122		△	16
計	287	1.9	315	1.8	△	28
経常利益(△損失)	△ 228	△1.5	154	0.9	△	382
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	—		47		△	47
計	—	—	47	0.2	△	47
VII 特別損失						
固定資産除売却損	402		4			398
減損損失	786		—			786
過年度退職給付引当金繰入額	—		137		△	137
その他	53		3			49
計	1,242	8.1	144	0.8		1,097
税引前当期純利益(△損失)	△ 1,470	△9.6	57	0.3	△	1,528
法人税、住民税及び事業税	60	0.4	91	0.5	△	30
法人税等調整額	86	0.5	△ 101	△0.6		188
当期純利益(△損失)	△ 1,618	△10.5	67	0.4	△	1,686
前期繰越損失	428		496		△	68
当期未処理損失	2,046		429			1,617

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 総平均法による低価法
材 料 移動平均法による低価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券 移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物15年、機械装置11年、工具器具備品5年であります。

無形固定資産

定額法

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費 3年間で均等償却しております。

社債発行費 3年以内で均等償却しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(9) その他

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業損失は8百万円減少し、税引前当期純損失は778百万円増加しております。

2. 貸借対照表注記	(18年3月期)	(17年3月期)
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	1,138 百万円	917 百万円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	106 百万円	65 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	624 百万円	432 百万円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	1,275 百万円	2,082 百万円
(5) 担保に供している資産		
土地	494 百万円	1,577 百万円
建物	184 百万円	655 百万円
投資有価証券	1,298 百万円	998 百万円
(6) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳		
1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	20 百万円	18 百万円
繰越欠損金	－ 百万円	79 百万円
繰越外国法人税額	128 百万円	162 百万円
その他	6 百万円	2 百万円
繰延税金資産小計	156 百万円	263 百万円
評価性引当額	△ 156 百万円	△ 162 百万円
繰延税金資産合計	－ 百万円	101 百万円
2) 固定の部		
繰延税金資産		
投資有価証券	70 百万円	88 百万円
関係会社株式	84 百万円	146 百万円
退職給付引当金	209 百万円	227 百万円
有形固定資産	317 百万円	－ 百万円
役員退職給与引当金	35 百万円	36 百万円
繰越欠損金	764 百万円	487 百万円
繰越外国法人税額	330 百万円	265 百万円
その他	9 百万円	4 百万円
繰延税金資産小計	1,821 百万円	1,256 百万円
評価性引当額	△ 1,821 百万円	△ 1,256 百万円
繰延税金資産合計	－ 百万円	－ 百万円
繰延税金負債		
合併受入による土地の時価評価差額	30 百万円	43 百万円
特別償却準備金	0 百万円	0 百万円
その他有価証券評価差額金	138 百万円	16 百万円
繰延税金負債合計	168 百万円	60 百万円
繰延税金負債の純額	168 百万円	60 百万円
(7) 保証債務	1,062 百万円	937 百万円
(8) 資本の欠損	2,053 百万円	432 百万円

3. 損益計算書注記

	(18年3月期)	(17年3月期)
(1) 関係会社との取引		
売 上 高	432 百万円	612 百万円
仕 入 高	12,846 百万円	14,446 百万円
営業取引以外の取引高	10 百万円	9 百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.4 %	19.9 %
住民税均等割等	△ 0.3 %	8.9 %
評価性引当額の増減	△ 50.9 %	△ 102.4 %
その他の	1.2 %	15.3 %
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>△ 10.0 %</u>	<u>△ 17.9 %</u>
(3) 1株当たり当期純利益(△損失)	△ 67 円 13銭	3 円 27銭

4. リース取引注記

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記)

(1) 借主側

① 取得価額相当額		234 百万円	185 百万円
減価償却累計額相当額		99 百万円	54 百万円
期末残高相当額		135 百万円	130 百万円
(関係会社への転貸分を除く)			
② 未経過リース料	1年以内	59 百万円	40 百万円
期末残高相当額	<u>1年超</u>	<u>132 百万円</u>	<u>106 百万円</u>
(支払利子相当額控除)	計	191 百万円	146 百万円
③ 支払リース料		47 百万円	28 百万円
減価償却費相当額		45 百万円	27 百万円
支払利息相当額		2 百万円	1 百万円
(関係会社への転貸分を除く)			
④ 減価償却相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	
⑤ 利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とした利息法	

(2) 貸主側(関係会社への転貸)

① 未経過リース料	1年以内	12 百万円	3 百万円
期末残高相当額	<u>1年超</u>	<u>42 百万円</u>	<u>11 百万円</u>
(受取利子相当額控除)	計	55 百万円	14 百万円

比較損失処理案

科目	期別	18年3月期	17年3月期
		百万円	百万円
I 当 期 未 处 理 損 失		2,046	429
II 任 意 積 立 金 取 崩 額			
特別償却準備金取崩額		0	1
合 計		2,046	428
III 次 期 繰 越 損 失		2,046	428

役員 の 異 動

I. 新任取締役候補（平成18年6月29日付）

役 職	氏 名	担当業務	現 職
専務取締役	阪部 茂一	技術開発総括	三菱電機株式会社 先端技術総合研究所 主管技師長

< 新任取締役候補の略歴 >

さかべ しげかず
阪部 茂一

生年月日 昭和23年4月14日（58才）
 学 歴 昭和48年3月 京都大学 大学院修士課程終了
 昭和56年 京都大学にて学位（工学博士）取得
 略 歴
 昭和48年4月 三菱電機(株)入社
 平成9年10月 同社先端技術総合研究所 主管技師長
 （平成18年6月29日同社退職予定）

II. 昇格（平成18年6月29日付）

役 職	氏 名	担当業務	現 職
常務取締役	吉原 宅二	営業総括 兼 電源機器事業担当	取締役 営業担当 兼 インバータ事業部統括